

フードバンク提供のメリット、提供拡大への障害

メリット

- ①食品の使命を全うできる
- ②自社のみでは、できない活動(提供先の選定、トレーサビリティなど)
- ③廃棄処理費用がかからない(段ボール、軟装フィルム、穀物の仕訳が不要)
- ④生活困窮者の皆様も、大切なお客様

提供拡大への障害

- ①提供品は不適合品であり、不適合品は削減を目指している
- ②自社名ではない商品は、製造依頼主の承認が必要
- ③包装不良、印字不良等は、ある程度の範囲内のみ
- (④フードバンクの受入許容量)

Staple Foods Frontier

私たちは 穀物の感動的価値を創造し、
人々の健康と豊かな食生活を実現します



ご清聴 ありがとうございます

ハローズとフードバンク(FB)との取組

1. 提供理由

経営理念「地域社会の生活文化に貢献する」

2. 提供開始スケジュール

2015年3月 FB岡山開始

6月 FB福山開始

11月 FB香川開始

2016年3月 FB愛媛開始

5月 順正学園開始

2016年12月 FB徳島開始

2017年10月 FBアリス開始

11月 FBウエスト開始

3. 提供経緯

FB岡山からスタートしましたが、提供物量が多くなりすぎた為
FB岡山より他のFBへの提供依頼あり。福山・香川スタート
同様の経緯で順次FB拡大

4. 提供条件

最初の岡山から「提供後はFBの責任で処理」の確認書を取り交わして
スタートし、追加のFBも同様の条件を確認の上提供。

現在は ジャパン・フードバンク・リンク に加盟して個別のFBとの確認書は廃止
スタートして3年になるがクレームは全くない。

5. 提供商品

(1) 廃棄伝票起票済みで消費期限まで3週間程度ある商品

(二重包装破れ・ラベル汚れ・ペコ缶等)

(2) メーカーベタ付け景品の余り

(グラス・タオル・トレイ・容器・食品等)

(3) 消費期限が近い商品

開催日が確定している「子ども食堂」向け

6. 提供店舗及び数量

(1) 全店 78店

(2) 数量 毎月 600ケース 3トン

(3) 内容 食品・菓子・日用雑貨

7. マスコミ掲載

(1) TVせとうち

(2) 広島TV

(3) 山陽新聞

(4) 中国新聞

(5) 日本経済新聞

「子ども食堂」支援モデル

現状テストしている「子ども食堂」支援モデルについて説明いたします。
基本的には「子ども食堂」のメンバーが集荷に行くモデルです。

1. 米飯

地域の惣菜(米飯製造)の会社から炊飯の引取
米飯製造会社は必ず余剰があり毎日提供可能。
(実例 ハゴロモ岡山・ハゴロモ福山 毎日各50kg提供)
(2社で 年間 30トンの提供 弊社売価換算 2000万)
開催日の朝必要なKgを発砲スチロールに入れて持ち帰る。
炊飯は消費期限が24時間はある。

次に帰り道にある弊社の店に立ち寄り
廃棄伝票起票済みの商品を提供

2. 青果

子ども食堂で使用できそうな商品を選らんで頂いて提供

3. デイリー

弊社は賞味期限切れ販売を防ぐために 消費期限の
24時間前には売場から商品撤去。
当日中で食べるのであれば問題ないので提供引取
(乳製品・日配) 概ね使用できる。

4. 加工食品

こちらも3日前には売場から商品撤去
子ども食堂で使用できそうな商品を選んでいただいて提供

5. 菓子

こちらも3日前には売場から商品撤去
概ね使用できる

【第三種郵便物認可】

食品スーパーのハローズが食べられる食品を廃棄する「食品ロス」削減を進めている。支援を必要とする人に届ける「フードバンク」活動への協力に取り組んでおり、地域貢献に加え、廃棄コストの削減にもつながる。全店舗で提供を始めたほか、周辺スーパーとも連携して質の向上や量の拡大を目指す。地域の「食のセーフティネット」を築いている。

「提供しているのは、ラベルが汚れたり包装が破れたりして販売できない商品です」。ハローズの太田光一商品管理室長は説明する。

「もったいない」

農林水産省による国内の食品ロスの推計値は、14年度で62.1万ト。国連世界

包装に難ある食品 困窮家庭へ

「フードバンク」地域貢献

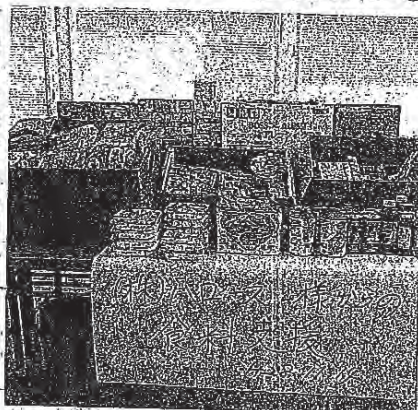
ハローズ 廃棄減へ他社と連携

食糧計画(WFP)による世界全体の食料援助量約320万トの8倍に迫る。スーパーの現場では、食品廃棄にパートらから「食べられるのに捨てるなんてもったいない」という声が上がっていた。それに触発され調べていたら、「米ではウォルマートがフードバンクに提供していることを知った」(太田室長)。こうして15年3月、フードバンク岡山から提供が始まった。

16年からは吉備国際大学などを運営する学校法人順正学園(岡山市)の「順正デリシャスフードキッズクラブ」に提供。同クラブは中学生までの子供を養育する生活困窮家庭に食料支援

するフードバンク活動をしている。月に一度の食料配送の対象は今年10月現在、岡山地区104世帯と九州保健福祉大学のある宮崎県約139世帯。

職員や学生ボランティアが、お米やレトルト食品などを段ボールに詰める。そ



ハローズが提供した缶詰などの食料

れらは同学園が購入したものと替同する企業が寄贈した商品だ。

瀬戸内全77店で

ハローズの商品提供先は現在、8カ所に広がった。瀬戸内の全77店が参加する。17年12月の提供量は284ト、1400キに上る見込みだ。

提供量の増加に伴い、提供方法も変えた。当初、各店舗から物流センターに集めて、各フードバンクに引き取ってもらっていた仕組みを、近くの店舗からの直接引き取りにしたのだ。この「ハローズモデル」により、フードバンク側の負担が軽くなったうえ、加工

食品だけでなく青果物も提供可能になった。

店舗により量と食品に偏りが出ている欠点は、近隣の他社スーパーも巻き込むことで解消しようとしている。「お客が落としたりで売り物にならない商品は、どの店でも必ず出る」(太田室長)から、天満屋ストアなども前向きで、既に連携が始まった地域もある。

とはいえ、フードバンク活動の取扱量は全国で推計約4000ト。食品ロス62.1万トとは大きな開きがある。地域貢献に加え、「1店舗当たり月間10万〜15万円に及ぶ」(ハローズ)廃棄コスト削減につながるフードバンクへの商品提供。拡大・工夫の余地はまだ大きい。

(岡山支局長 上野正芳)

中国

フードバンクは米国で1980年代に始まり、日本では2000年ごろから広がってきたとされる。県内の流通業界では、13年から取り組んでいる生活協同組合おかもよまグループ(同市)が先駆者だ。ハローズ(本部・早島町)も15年から積極的に展開している。「食べられるのに廃棄するのはもったいない」と従業員から声が上がっていたと大田光二商品管理室長。現在は岡山、広島、香川県をはじめとした全7店が子ども食堂やホームレスの支援団体な

ら食品提供を始めた。こうした地場スーパーの取り組みについて、シンクタンク・流通経済研究所(東京)の加藤弘之主任研究員は「首頭を取る社があり、各社に広がっているのは全国でも先進的」とする。国の2014年度推計値によると、食品ロス62.1万のこのち、スーパーや飲食店などから生じる事業系は半分以上の33.9万。フードバンクで取り扱っている食料品はまた約4千トにすぎず、拡大の余地は大きい。国のフードバンク推進事業の検討委員も務めるハローズの大田室長は「CSR(企業の社会的責任)や廃棄コストの抑制など、フードバンクに参画する意義やメリットとともにノウハウを紹介し、活動の輪を広げたい」と話している。

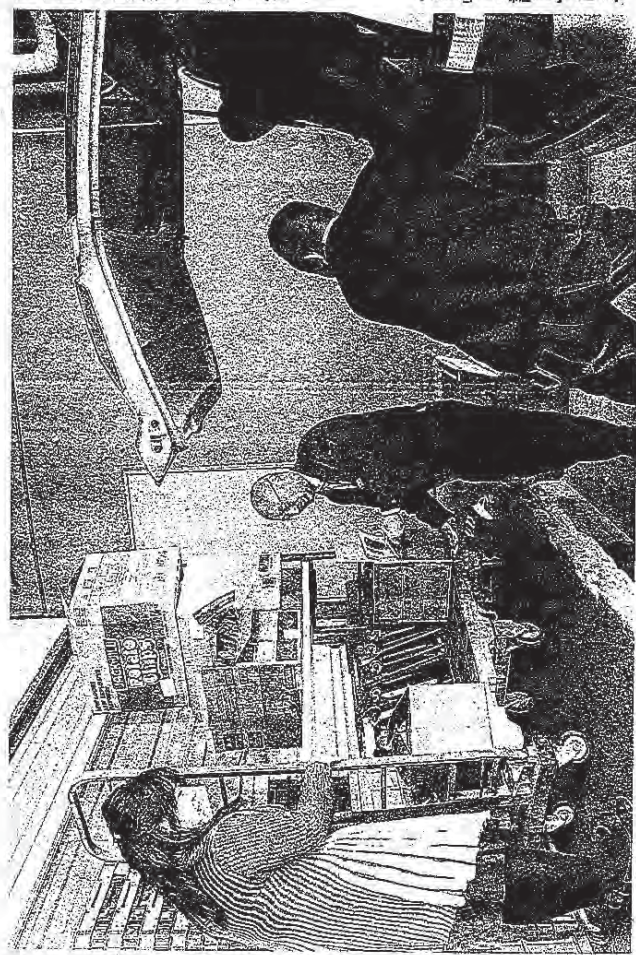
11月下旬、天満屋ハピータウン原尾島店(岡山市)のバックヤードには大小九つの段ボール箱が並んでいた。中には入っているのは、ポテトチップス、ペットボトル茶、即席麺…。いずれも品質に問題ないが、包装などが販売基準を満たさない商品だ。廃棄者や低所得世帯などへの食料支援に取り組んでいる「一般社団法人アリス福祉会」(倉敷市)のスタッフが全ての箱を持ち帰った。同店を運営する天満屋ストア(岡山市)がフードバンクに関わるのはこの日が初めて。当面は市内3店で月1回程度、提供することを決め、同社の赤木信浩執行役員は「従業員の意識向上や廃棄食品の削減も期待できる。状況を見ながら実施店舗を増やしたい」と話す。

に食品を提供しており、11カ月だけでも延べ約1.4千分上っている。提供を受けているNPO法人岡山・ホームレス支援会(岡山市)の豊田佳菜枝さんは「少ない予算でやりくりしているので本当にありがたい」と感謝する。

県内スーパー活発化

包装が破れたり、賞味期限が近づいたりして廃棄せざるを得ない食品を福祉施設やボランティア団体などに提供する「フードバンク」が広がりを見せる中、県内では流通業界の後押しが活発化している。複数の地場スーパーが販売できない商品を活用し、フードバンクに携わるNPOなどに協力。企業の地域貢献とともに「食品ロス」の抑制にもつながる取り組みとして、善意のネットワークに参画している。(田村伸乃)

「フードバンク」後押し



食品が詰まった段ボール箱を車に積み込むアリス福祉会のスタッフら
＝天満屋ハピータウン原尾島店

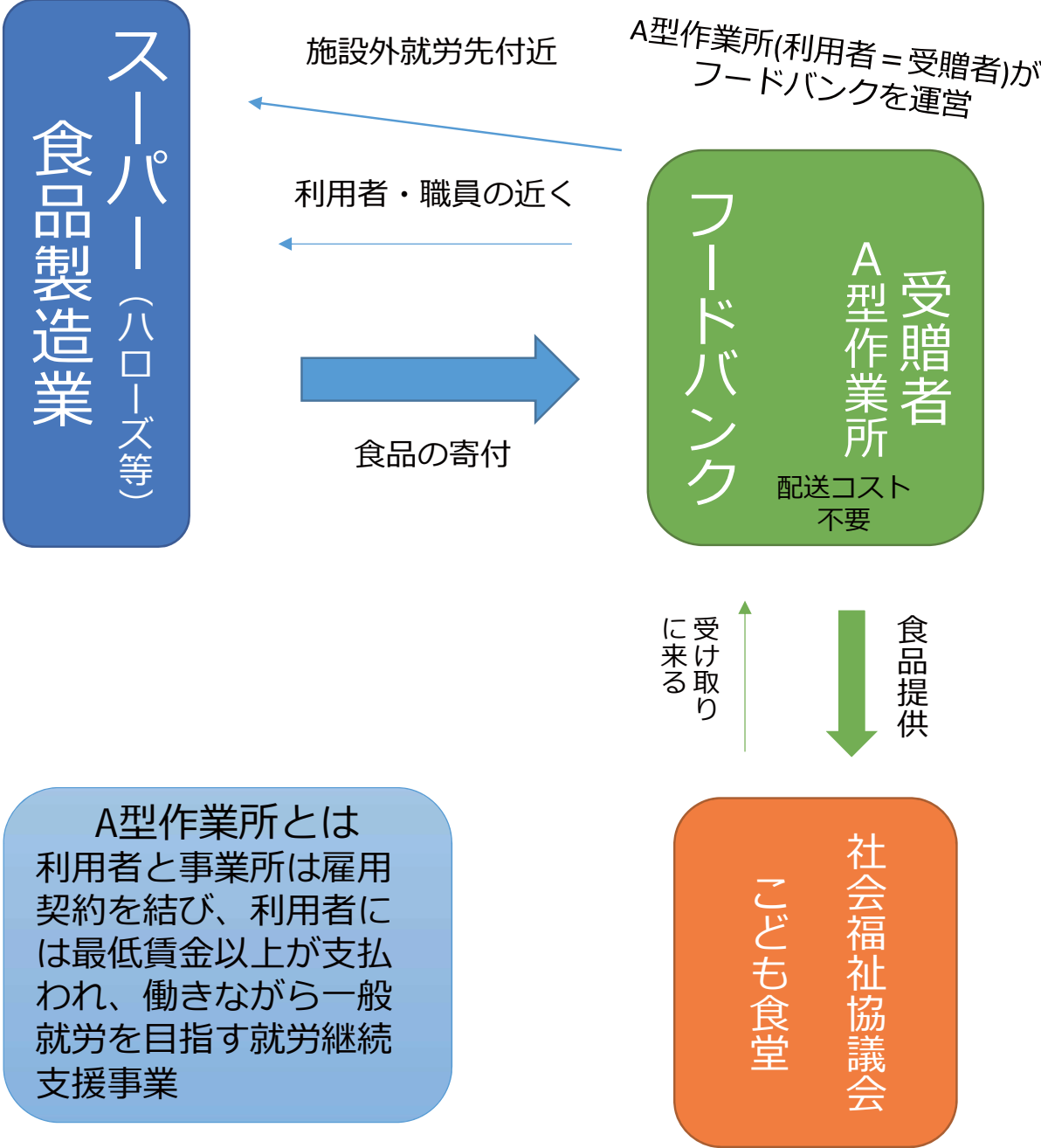
同社は「旗振り役」にもなって、他社に協力を呼び掛けている。それに呼応し、天満屋ストアのほか、マルイ(津山市)が1月、仁科百貨店(倉敷市)は今月か

ら食品提供を始めた。こうした地場スーパーの取り組みについて、シンクタンク・流通経済研究所(東京)の加藤弘之主任研究員は「首頭を取る社があり、各社に広がっているのは全国でも先進的」とする。国の2014年度推計値によると、食品ロス62.1万のこのち、スーパーや飲食店などから生じる事業系は半分以上の33.9万。フードバンクで取り扱っている食料品はまた約4千トにすぎず、拡大の余地は大きい。国のフードバンク推進事業の検討委員も務めるハローズの大田室長は「CSR(企業の社会的責任)や廃棄コストの抑制など、フードバンクに参画する意義やメリットとともにノウハウを紹介し、活動の輪を広げたい」と話している。

福祉施設や団体に商品

フードバンクアリスの活動

－食品スーパー ハローズ等との連携－



1. 引き取りにかかるコストが抑えられる
2. 受贈者が利用者なので、配送コストが不要
3. 受け取り希望団体には引き取りに来てもらう
4. 賞味期限が短い日配品も提供可能

